

《エネルギー（その24）》

「諸外国のエネルギー事情 ～アメリカ～」

今回は、「アメリカ」のエネルギー事情について考えたいと思います。

アメリカの基礎データは以下のとおりです。

人口	2億8,142万人(2000年)	(日本の約2.4倍)
面積	962.84万km ²	(日本の約25倍)
国民総所得	9兆6,015億ドル	(日本の約2.1倍)
1人当たりの国民総生産	3万4,100ドル(2000年)	(日本の約95%)
輸入額	1兆2,576億ドル(2000年)	(日本の約3.3倍)
輸出額	7,811億ドル(2000年)	(日本の約1.6倍)
二酸化炭素排出量	19.9t/人(1998年)	(日本の約2.2倍)
自動車台数	2億1,549万台(1998年)	(日本の約3.1倍)

(出典：集英社、世界情報アトラス2003)

参考データ：	日本	中国	韓国	台湾
人口	1億1,628万人	12億6,583万人	4,614万人	2,239万人
面積	37.78万km ²	960.78万km ²	9.94万km ²	3.62万km ²
国民総所得	4兆5191億ドル	1兆629億ドル	4,210億ドル	2,692億ドル
国民総所得/1人	3万5,620ドル	840ドル	8,910ドル	1万2,360ドル
輸入額	3,795億ドル	2,251億ドル	1,605億ドル	1,400億ドル
輸出額	4,792億ドル	2,493億ドル	1,723億ドル	1,484億ドル
二酸化炭素排出量	9.0t/人	2.5t/人	7.9t/人	-
自動車台数	7,003万台	1,283万台	1,043万台	522万台

これまで中国、韓国、台湾について考えてきましたが、上記の基礎データを見るといかに日本が経済大国であるかを実感せざるを得ません。1人当たりの国民総生産はアメリカよりも大きく、一方で二酸化炭素の排出量はアメリカの半分以下となっています。

日本は膨大な財政赤字、金融セクタの不安定化、デフレ等に苦しんでおり、先行きに対する悲観論も耳にしますが、付加価値の「創出力」を失っている訳ではありません。世界の中での日本の現状についてはエネルギー分野に限らず正確に理解しておくこと

が必要と感じています。

アメリカの一次エネルギー構成(比較のため日本等のデータも掲載)は以下のとおりです。

	アメリカ	日本	中国	韓国	世界平均
石油	39.4 (%)	49.6	30.1	53.0	40.0
石炭	24.8 (%)	19.3	63.8	22.3	25.0
天然ガス	25.8 (%)	13.4	3.0	9.8	24.7
原子力	9.0 (%)	16.1	0.6	14.6	7.6
水力	1.0 (%)	1.5	2.5	0.3	2.6

(出典：BP 統計(2001))

一次エネルギー消費量(石油換算：億トン)

	消費量	世界における占有率
世界計	87.5	
アメリカ	22.8	26%
日本	5.1	6%
中国	7.5	9%
韓国	1.9	2%

(出典：http://www.fepec.or.jp/news/2001_2002.pdf)

上記データから理解できるように、アメリカは世界のエネルギー消費の 1/4 を占めるエネルギー消費大国です。一方、アメリカは資源大国でもあるのが特徴です。このため、エネルギー自給率も日本と比べれば格段に良好な状況にあります。

エネルギー自給率(単位：%，1999年)

	原子力含む	原子力除く
アメリカ	75	65
日本	20	4

中国	9 5	9 5
韓国	1 7	3
ドイツ	3 9	2 6
フランス	5 0	1 0
イギリス	1 2 3	1 1 2

アメリカは、データからエネルギー多消費社会であることは明らかであり、自ずと国内資源の枯渇が危惧されることとなります。

石炭埋蔵量（2000）と生産量

	2000年可採埋蔵量 (単位：10億トン)	1999年生産量 (単位：百万トン)
アメリカ	2 4 7	9 1
日本	1	4
中国	1 1 5	1 0 2 9
インド	7 5	2 9 0
オーストラリア	9 0 5	2 8 5
その他アジア・オセアニア	1 2 7	1 7 3
西欧	9 1	1 0 1
東欧・旧ソ連	2 6 1	4 2 7
南アフリカ	5 5	2 2 4
その他アフリカ・中東	6	7
カナダ	9	3 7
その他アメリカ	2 3 0	5 9

(出典：石炭エネルギーセンターホームページ <http://www.jcoal.or.jp/>)

アメリカの石炭資源は非常に豊富で、生産量から見て当面国内資源が枯渇する恐れは小さいようです。

一方、石油や天然ガスは国内資源の可採年数は高々10年足らずの状況です。アメリカが最近中東地域でのエネルギー資源権益を確保するために奔走する理由がここにあるように思います。

原油確認埋蔵量・可採年数（１９９９年末）

	確認埋蔵量 (億バレル)	可採年数 (年)
アメリカ	210	10
サウジアラビア	2,635	94
イラク	1,125	116
UAE	978	159
クウェート	965	140
イラン	897	71
ベネズエラ	726	71
リビア	295	60
その他OPEC	404	22
旧ソ連・東欧	591	22
メキシコ	284	27
中国	240	21
イギリス・ノルウェー	159	8
その他非OPEC	672	14
世界合計	10,160	43

(出典：OGJ（オイル・アンド・ガス・ジャーナル）の統計)

天然ガスの生産量・埋蔵量（２０００年）

	生産量 (10億cf)	生産量%	埋蔵量	可採年数
アメリカ	20,069	23.8	167,406	8.3
カナダ	7,082	8.4	61,010	8.6
メキシコ	1,713	2.0	30,394	17.7
ベネズエラ	840	1.0	146,800	174.8
サウジアラビア	1,127	1.3	213,300	189.3
イラン	1,069	1.3	812,300	759.9
カタール	728	0.9	393,830	541.0
アルジェリア	2,311	2.7	159,700	69.1
オランダ	2,516	3.0	62,542	24.9
イギリス	4,090	4.8	26,839	6.6
インドネシア	2,619	3.1	72,268	27.6

中 国	9 6 5	1 . 1	4 8 , 3 0 0	5 0 . 1
旧ソ連	2 4 , 0 1 3	2 8 . 4	N . A .	N . A .
その他	1 5 , 2 5 5	1 8 . 1	1 , 2 1 3 , 3 9 5	N . A .
計	8 4 , 3 9 7	1 0 0 . 0	5 , 2 7 8 , 4 8 4	6 2 . 5

(出典:Oil & Gas Journal)

京都議定書の離脱など国際社会から批判を浴びる中、2001年5月16日、米ブッシュ政権により「新国家エネルギー政策」が打ち出されました。その骨子は以下のとおりです。

原子力発電所の認可手続き簡素化、新規建設を促進

核燃料サイクルについての調査研究を再検討、核廃棄物の処理施設を建設

アラスカの野生生物保護区の一部で石油、ガス開発を解禁

水力発電所の再認可基準緩和

ハイブリッド車の購入、風力・太陽など代替可能エネルギーの利用促進などに10年で総額100億ドルの税制上の優遇措置

大気汚染に関する規制を緩和し、火力発電所や石油精製施設を増設

自動車の燃費基準を見直す

(出典：<http://www.ecology.or.jp/w-topics/wtp32-0105.html>)

アメリカは国益優先でエネルギー問題に取り組んでいます。最近の強引な中東政策もエネルギー政策と極めて密接な関係があるように見えます。イラク問題における欧米の対立の背景には中東地域での石油権益が背景にあるようです。

アメリカと比べ、欧州は欧州連合として各国の異なる国状を踏まえつつ多様な取り組みを行っています。欧州の中でも経済的、文化的に成熟した国々では環境重視のエネルギー政策がとられているようです。

一方、日本を取り巻くアジアの状況はかなり異なります。急激な発展途上にある中国やアジアの国々に隣接する日本のエネルギー問題への取り組みは、アメリカのような強力な軍事力、経済力を背景とした一国主義に基づく取り組みとも、政治的、経済的に成熟した国家が多い欧州の取り組みとも同一ではないと感じています。

(2003年5月1日配信内容を改訂)